

令和元年6月13日現在

機関番号：32704

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K15869

研究課題名(和文)妊婦による周産期医療施設の機能分化促進モデル設計研究 - 出産情報システムの開発 -

研究課題名(英文) Differentiated function model design of perinatal period medical facilities for pregnant women-Development of childbirth information system-

研究代表者

勝川 由美 (KATSUKAWA, YUMI)

関東学院大学・看護学部・准教授

研究者番号：20438146

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本邦では妊産婦のリスクに応じた分娩施設の機能分化が進められているが、出産医療サービス情報サイトはない。本研究の目的は、妊産婦ケアや分娩施設に関するインターネット情報の活用の実態とその課題を明らかにし、周産期医療の機能分化と女性の意思決定に寄与することである。その結果、出産関連情報はスマートフォンによるインターネットが主要な情報源であった。初産にとって容易に情報を入手できるネットは利用価値があるが、情報の信ぴょう性に疑いをもっていた。一方、出産施設の選択に必要な情報は、産科医師情報等のみ病院ホームページに掲載されていた。今後は、病院サイドからの情報の掲載が可能となるサイトの構築が求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

分娩施設探索行動に関する研究は少なく、妊婦の自己決定促進を含めた周産期システム開発の先行研究はない。本研究は、病院HPでの出産情報内容の現状と課題を抽出できる。また、妊婦の出産情報探索と分娩施設選択に関する現状と課題を抽出できる。そのうえ、妊婦の求める情報と病院HP上の出産情報の一致状況が明らかとなるため、新たな出産情報提供システムの基礎資料となる。自己妊娠リスク評価を含めた出産関連情報提供システム構築のモデル開発により、女性の主体的な出産への足がかりを作ることが出来る。加えて、出産情報提供システムに妊娠リスク自己診断表を組み込むことにより、周産期医療の機能分化システムの進展に寄与できる。

研究成果の概要(英文)：In Japan, though differentiated function at the birth place corresponding to pregnant women's risk is advanced. The purpose of this study is to clarify the realities and the problem about the use of Internet information concerning the pregnant and parturient women's care and it contributes to differentiated function of perinatal care and woman's decision making. The result is that the internet became the main source of information related to birth. Internet information could obtain intelligence easily, it is useful for the primipara. the primipara's having the suspect in the credibility of information at the same time became clear. On the other hand, when the birth place was selected, only a part of information such as obstetrician's information was placed in the homepage of the hospital as for necessary information. The construction of the site where publishing information from the hospital side becomes possible will be requested in the future.

研究分野：母性看護学

キーワード：出産情報提供サイト インターネット 出産情報 出産場所

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本邦の産婦人科医師数は11391人(1994年)から10074人(2006年)と12年間に1300人以上減少したため、分娩の集約化が進んだ。その結果、2011年現在の1施設あたりの分娩件数は病院で1.5倍に増加し、地域による分娩施設の偏在と分娩施設の医師・助産師の労働の負担増が生じている。医師・助産師の過重労働は医療事故を誘発する要因となることから、妊婦の安全を確保するために、ハイリスクやミドルリスク妊婦は周産期医療センターで、ローリスク妊婦は第1次医療機関で妊娠・分娩をフォローする分娩施設の機能分化が進められている。しかし、妊婦にその情報が周知されておらず、以前のまま医療機関を選択した場合、妊婦の妊娠リスクにマッチした分娩施設への再選択を迫られる場合もある。すなわち、分娩施設においては日本の医療制度の特徴である医療(分娩)機関へのフリーアクセスが、保障されない実態があるにもかかわらず、妊婦に情報が届いていない現状がある。その一方、近年多機能携帯電話の普及によりインターネット情報へのアクセスが容易となり、探索とその意思決定にかなりの役割を果たしている。しかし、日本には妊産婦医療サービス情報を一括掲載した情報サイトは見当たらない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、妊産婦ケアや分娩施設に関するインターネット情報の活用の実態とその課題を明らかにする。そのうえで、妊婦による周産期医療施設の機能分化を促進する出産情報提供システムのモデルを開発し、周産期医療の機能分化と女性の意思決定に寄与することである。

3. 研究の方法

(1) 妊婦の出産関連情報に関するインターネット利用 全国調査に向けたインタビュー調査(2015年度)

子ども園・子育て拠点への来園者のうち、出産後1年未満で、妊娠中にインターネットで妊娠・出産関連情報を検索した経験のある母親13名(初産婦6名、経産婦7名)を対象とした。

対象者に対し、妊婦のインターネットへのアクセス理由、どのような情報を求めているか等を、インタビューガイドを使用し半構成的面接法にてインタビューを実施した。

(2) 分娩取り扱い病院におけるHP上の出産関連情報に関する全国調査(2015年度)

日本産科婦人科学会医療改革委員会が運営するHP「周産期医療の広場」に掲載されている分娩取り扱い病院(1357施設)のうち、2015年現在も分娩を取り扱っている1054施設を対象とした。

出産関連情報について出産施設や出産方法の選択を支援する目的で設置された「Birth choice UK」の出産関連情報項目を参考に日本の状況を加味した項目で分類し、掲載の有無とその内容を整理した。

(3) インターネットを活用した妊婦の周産期医療情報活用に関する全国調査(2016年度)

インターネット調査会社であるマクロミルに登録しているモニタのうち、妊娠16~36週で分娩する施設を決定している20~34歳の妊婦600名(初産婦300名、経産婦300名)を対象とした。

対象の属性、妊婦のインターネットへのアクセス理由、どのような情報を求めているか、発信元をどのように評価するか、意思決定におけるインターネットの役割は何かについて、調査票を用いたインターネット調査を実施した。

(4) Webにおける出産情報提供の質 - 新たな出産情報提供サイト構築に向けて - (2017 - 2018年度)

研究代表者が中心となって「出産情報提供サイト」HPを作成する。

正常な妊娠経過をたどっている妊娠16~36週で20~34歳の妊婦5名を対象とするインタビュー調査を実施した。

出産関連情報(胎児の発育について、出産施設の選択方法、医療情報提供制度の紹介とリンク付け、妊娠リスク自己評価表等)を閲覧しての意見、サイト内の検索容易性、情報の過不足等について、Rezniczek⁷⁾、および沢田⁸⁾の質問項目をもとにインタビューガイドを作成し、半構成的面接を行った。

4. 研究成果

(1) 妊婦の出産関連情報に関するインターネット利用 全国調査に向けたインタビュー調査(2015年度)

出産関連情報は、初産経産を問わずスマートフォンもしくはPCからの情報入手が多く、初産の場合は雑誌からの情報、経産ではママ友達からの情報入手も多く見られた。出産関連情報をネットから得る理由は店に買いに行く手間もなく簡単に入手できるということであった。問題点としては、異常に関する情報も多く、不安をあおられる点や、情報の信頼性に欠けるため受診時に再度医師に確認する必要があるという点であった。ネット上の出産関連情報に関して希望する情報としては、外来担当医師名の情報ではなく、医師の略歴や専門分野等の情報を求める意見があった。

発信元の評価について URL 等を参考にはしておらず、単に検索で上位に出てくるサイトを見るケースがほとんどであった。

- (2) 分娩取り扱い病院におけるHP上の出産関連情報に関する全国調査(2015年度)
50%以上掲載されていた項目は産科医師紹介 82.7%、面会時間 81.7%、母親学級もしくは両親学級の開催 59.0%の3項目で、掲載率が低い項目は水中分娩 0.4%、バースボール 1.1%、(分娩時)リクライニングチェア 1.8%であった。
助産師数が平均以上の施設では、LDR、フリースタイル分娩、助産外来、院内助産、面会可能人物、母乳育児ケアの項目の掲載が有意に高かった($p < 0.05$)
以上から、出産施設を選択する際に必要な情報は、産科医師情報や両親学級開催等の一部の情報のみ、病院のホームページに掲載されている現状が明らかとなった。今後は、出産に関する女性の意思決定を促進するためにも、病院のHP情報や各都道府県が掲載している「医療機能情報提供制度」を活用できるよう、何らかの方法を考えていく必要がある。
- (3) インターネットを活用した妊婦の周産期医療情報活用に関する全国調査(2016年度)
出産施設の選択に関する情報源で最も多かったのは、初産が家族からの口コミが 36.6%、経産は出産施設のHPが 33.0%、インターネットを利用した出産関連情報の入手は初産 90.9%、経産 74.8%で、そのうち入手機器はスマートフォンを主に利用した人が初産 84.0%、経産 88.3%であった。
ネットを使った情報収集内容は近隣の出産施設、胎児の発育情報、妊娠中の食事に関して初経ともに利用が多く、いずれの項目も初産の方が有意に多かった($p < 0.001$)
ネット上の出産関連情報に関する認識のうち、初産の方が新たな知見を得たと認識($p < 0,001$)する一方で、情報サイトが信用できない($p < 0,001$)、情報の信ぴょう性がわからない($p < 0,05$)と強く感じていた。
出産関連情報の入手はインターネットが主要な情報源となっており、スマートフォンの普及が影響していると考えられる。初産にとって出産は初めての経験となるため、容易に情報を入手できるネットは利用価値があるが、同時に情報の信ぴょう性に疑いをもっていることが明らかとなった。
妊婦にとってインターネットが重要な出産関連情報入手方法となっており、妊婦にとって信ぴょう性の高い情報を提供していく重要性を確認できた。
- (4) Webにおける出産情報提供の質 - 新たな出産情報提供サイト構築に向けて -
(2017 - 2018年度)
出産情報提供サイトの作成については、女性自身が望む出産を実現するための情報として、出産場所で選ぶ、出産施設で選ぶ、出産する地域で選ぶ、周産リスクで選ぶの4項目を掲載した。～は厚労省の「医療情報提供制度」サイトリンクを貼り、女性自らが出産施設の情報を収集できるように留意した。では、「妊娠リスク自己評価表」を掲載し、女性自身が自分の妊娠リスクを認識できるよう配慮した。2016年までの結果から、妊娠中の女性は、先輩ママたちからのクチコミ情報を有力な情報源と認識していたため、出産体験談を掲載予定であったが、クチコミ情報を収集できなかった。よって、クチコミ情報ページは未作成である。サイト名を「うむなび」とし、妊娠中もしくは妊娠を希望する女性が検索する際にヒットしやすい平易なものとした。
調査の結果、サイトの印象は「見やすい」、「出産施設選択主導」、サイトの長所は「記述量が適切」、「見やすい」、不足点は「情報量の不足」、「サイト独自の視点の不足」、「厚労省サイトの情報不足」があげられた。妊娠中の女性は、助産師が運営する出産情報提供サイトに、より具体的な情報を求めていることが明らかとなった。今後は、病院サイドからの情報の掲載が可能となるサイトの構築が求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 4 件)

- (1) 勝川由美, 坂梨薫, 水野祥子, 沢田真喜子: 病院のHP上で提供する出産関連情報の現状 - 妊産婦のインフォームド・チョイス促進に向けて: 第18回日本母性学会, 2016.6.18. 久留米
- (2) 勝川由美, 坂梨薫, 水野祥子, 沢田真喜子: 妊婦の出産関連情報に関するインターネット利用と意思決定との関連: 第57回日本母性衛生学会, 2016.10.14-15. 東京
- (3) 勝川由美, 水野祥子, 沢田真喜子, 坂梨薫: インターネットを活用した妊婦の周産期医療情報活用調査: 第19回日本母性看護学会学術集会, 2017.6.11. 西宮市
- (4) Katsukawa Y, Mizuno S, Sawada M, Sakanashi K: Childbirth-related Information and Medical Advertising Regulations in Japan -For Facilitation of Childbirth-related Decision-making in Women -: 31st international Confederation of Midwives Triennial Congress, 2017.6.21. Tronto

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等：うむなび(研究代表者が作成した周産情報提供サイト)
<https://www.umunavi.com/>

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：坂梨 薫
ローマ字氏名：SAKANASHI KAORU
所属研究機関名：関東学院大学
部局名：看護学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：60290045

研究分担者氏名：水野 祥子(2015-2017)
ローマ字氏名：MIZUNO SHOKO
所属研究機関名：元 関東学院大学
部局名：看護学部
職名：講師
研究者番号(8桁)：60728179

研究分担者氏名：沢田 真喜子
ローマ字氏名：SAWADA MAKIKO
所属研究機関名：日本女子体育大学
部局名：体育学部
職名：講師
研究者番号(8桁)：80363555

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。